

平成 18 年度第 1 回環境大気常時監視マニュアル改訂検討会議事要旨

1. 日時 平成 18 年 9 月 28 日（木） 9:30～11:30
2. 場所 虎ノ門パストラルホテル 新館 4 階 会議室ミント
3. 議事
 - (1) 平成 18 年度環境大気常時監視マニュアル改訂検討会について
 - (2) 地方公共団体等に対するアンケート結果について
 - (3) 平成 18 年度環境大気常時監視マニュアル（第 4 版）改訂の方向性について
 - (4) 総論に関する検討
 - (5) その他
4. 議事

委員長に坂本和彦委員（埼玉大学大学院理工学研究科教授）が選出された後、事務局から、資料 1～3 により平成 18 年度環境大気常時監視マニュアル改訂検討会の開催要領及び改訂の概要について説明を行った。検討会の開催要領については、原案のとおり了承された。

事務局から資料 4 により、マニュアル改訂の検討に当たって実施した地方公共団体および事業者へのアンケート調査結果について報告を行った。

事務局から資料 5 の説明を行い、マニュアル改訂の方向性について、委員の間で討議が行われた。マニュアル改訂の方向性についての主な討議内容は次の通り。事務局は、委員意見を整理して資料を修正し、委員に送付することとなった。

 - ・ 測定局舎部分について、落雷対策と局舎の内装・外装の記述が必要。
 - ・ 測定値の信頼性や精度管理を示すことが重要。
 - ・ マニュアルは、最新の技術動向を盛り込むべき。
 - ・ 全国レベルの測定データのデータベース化に寄与出来るようになればよい。
 - ・ マニュアルの位置付けを記載すべき。
 - ・ マニュアルの対象者設定を明確にした上で中身を検討する必要がある。また、場合によっては必要事項と参考事項に分けた記述が必要。

事務局から資料 6、7 によりマニュアル「第 1 章 総論」の改訂案について説明を行い、委員の間で討議が行われた。主な討議内容は次の通り。

 - ・ 資料 7 はマニュアルの参考資料として扱うのか。
 - ・ キーワードや通達の検索機能を付加すべき。

今後は、作業部会において必要な情報の収集・整理を行い、検討会に報告していくこととなった。次回検討会は 12 月下旬を予定。
5. 本件に対する問い合わせ先

環境省水・大気環境局大気環境課 03 - 5521 - 8294
 （株）静環検査センター 054 - 288 - 8765
6. 配付資料

資料 1 平成 18 年度環境大気常時監視マニュアル改訂検討会開催要領（案）
 資料 2 平成 18 年度環境大気常時監視マニュアル改訂検討会・作業部会委員名簿

- 資料3 環境大気常時監視マニュアル(第4版)改訂の概要
- 資料4 地方公共団体等に対するアンケート結果まとめ
- 資料5 環境大気常時監視マニュアル(第4版)改訂の方向性
- 資料6 環境大気常時監視マニュアル「第1章 総論」改訂案
- 資料7 大気の常時監視の歴史

<参考資料>

参考資料 アンケート結果詳細(委員限り)

<その他>

平成18年度環境大気常時監視マニュアル改訂検討会座席表